

京都BCP推進会議（第3回）の開催結果

1 日 時 平成28年10月4日(火) 9:30~10:50

2 場 所 京都府庁福利厚生センター 3階 第1会議室

3 出席者 学識経験者 名古屋工業大学 渡辺研司教授、京都大学防災研究所 牧紀男教授
経済団体等 京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、京都経済同友会、
公益社団法人京都工業会、京都府中小企業団体中央会、(株)京都銀行
ライフライン機関 NTT西日本(株)、関西電力(株)、大阪ガス(株)、京都府営水道
行 政 京都府、京都市

4 概 要

〈別添資料に基づき検討を実施〉

○ 熊本地震の教訓について(意見交換会)

- ・熊本地域にサプライチェーンが集中していたため、熊本地震による企業や産業への影響が多くあった。また、被災直後、県職員は住民対応に追われ、企業・産業の復旧支援には手が回らなかった。今後は、官民連携を強化すること、RESAS を活用して地域中核企業を把握することが課題である。(渡辺教授)
- ・義援金の送金、経営指導員の応援派遣を実施した。熊本商工会議所に寄せられた相談については、被災直後は補助金や罹災証明書の発行等だったが、徐々に事業再開に向けた資金繰りや売上確保、雇用問題へと変わっていった。(京都府商工会議所連合会)
- ・熊本地震を受け、お客様の義援金振込にかかる手数料の無料化や、災害復旧特別融資の取扱等を行った。また、被災シナリオを花折断層地震を中南部と北中部連続発生する想定に見直した。最大規模の地震想定に備えることが、業務継続の方針に沿うものである。(京都銀行)
- ・被災直後は、避難所へポータブル衛星電話を供給した。社内で年2回様々なインシデントを想定した災害対策演習を実施し、防災意識を高めている。(NTT)
- ・停電があったため、高圧発電機車の応援を行った。(関西電力)
- ・阪神・淡路大震災から約20年が経過し、当時の復旧を経験した職員もすくなくなった。地震等の復旧に関する技術伝承が大事と考え、訓練を行っている。(大阪ガス)
- ・京都府内5市町村の水道が応急給水活動を実施。府としては支援物資の数量確認や非常用資機材の確認等を行った。(府営水道)
- ・BCP を考えるにあたって、地震発生後どれくらいの期間でライフラインが復旧するのかをイメージすることが重要。(牧教授)

○ 今後検討を進めること

- ・府と各経済団体における災害時協力事項についてとりまとめ、京都府が調整役として役割を果たすことを具体化していく。
- ・金融やライフラインについて協議会等を継続的に開催し、図上訓練も定期的を実施していく。
- ・長田野工業団地については、引き続き具体的な取組内容を検討していく。
- ・BCP 企業交流会を開催し、先進事例の報告や情報交換を行う。
- ・京都 BCP の行動指針の見直しについては持ち帰りの上、後日意見を取りまとめることとする。